

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	137	航空機整備基地整備等事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア 第3章-3-(4)-ア		
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	那覇空港内の航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	(a) 当初予算額	28,336		19,400		19,013	
	(b) 予算現額	28,336		19,400		15,784	
	(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 3,229	
	(d) 前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	28,336		19,400		15,784	
	B. 執行済額	27,497		16,503		15,011	
	うち交付金充当額	21,998		13,202		12,009	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	97.0%		85.1%		95.1%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による国外プロモーション活動等が困難となったため、当該旅費について減額補正を行った。</li> <li>・執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。</li> </ul>						
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	① 国外展示会	目標	1回	1回	1回	1回	
		実績	1回	1回	1回(国内)	1回(国内)	
	② ミニセミナー及び参加企業マッチング	目標	-	5件	5件	5件/2回	
		実績	-	5件	6件	6件/1回	
	③ クラスター企業のフォローアップ活動及び情報発信活動	目標	-	2回	2回	2回	
		実績	-	2回	2回	2回	
	④ クラスター形成促進に向けた発展事例調査	目標	-	-	1回	1回	
		実績	-	-	1回	中止	
進捗状況説明	航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致のため、国内展示会、ミニセミナーを開催し、広報周知活動に努めた。また同クラスター会員登録会員数、23社(令和3年3月末)となっており、同会員やこれまで接触のあった企業あてにメールマガジンを2回送付するなど裾野を広げる活動に注力した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R9年度)
	① プロモーション活動におけるアンケート調査により、沖縄への立地に興味を示したという回答の割合が50%以上	目標		50%	50%	50%	-
		実績		51.1%	58.3%	57.0%	-
	② 展示会等での参加企業間とのネットワーク構築に向けた、BtoB商談マッチング件数 5件	目標		5件	5件	5件	-
		実績		5件	6件	6件	-
	【R9年度成果目標】 航空関連産業企業数		目標	5社	5社	7社	16社
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び沖縄県航空関連産業クラスター会員と共同で展示会や商談会へ出展し、36の企業・組織との面談・プロモーション活動を実施した。</li> <li>・オンラインセミナーを開催し、約100名が参加。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、企業誘致のインセンティブとなる施策展開を行う必要がある。</li> <li>・航空機整備士など航空関連産業を担う人材を確保する必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の状況によって、海外におけるプロモーション事業の実施に影響が生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスによるプロモーション事業への影響を勘案しながら、機体整備量を拡大させるために海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援に取り組む必要がある。</li> <li>・企業誘致のインセンティブとなる施策展開を検討する必要がある。</li> <li>・人材確保のためのプロモーション活動等を教育機関等と連携して行う必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機整備航空機の機体整備量を拡大するため、新規顧客獲得のインセンティブとなる支援を検討する。</li> <li>・県外の航空関連産業の企業ニーズ調査を行い、企業誘致のインセンティブとなる施策を検討する。</li> <li>・航空機整備関連事業者等のニーズ把握や航空関連産業を担う人材の確保を支援するためのプロモーション活動及びすそ野拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	19,013	15,011	12,009	3,002	0	0	4,002
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 15,011円] --&gt; B[旅費 305千円]     A --&gt; C[委託料 14,706千円 ※交付対象外経費4,002千円]     B --&gt; D[職員旅費(県外)]     C --&gt; E[日本総研(株) 14,706千円]     </pre> <p style="text-align: right;">(航空関連産業クラスター形成に係るプロモーション関連業務に関する委託)</p>							
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。			○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。		
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号 ・事業名	193	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部課名	土木建築部 港湾課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	人流・物流を支える港湾整備 Ⅲ-1-3		
事業内容	(那覇港輸出貨物増大促進事業) 船社を対象とした実証実験の実施により、取扱貨物量の増加と航路の拡充を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	39,300		27,216		14,584
		(b) 予算現額	2,700		27,216		13,140
		(c) 増減額(b-a)	▲ 36,600		0		▲ 1,444
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		2,700		27,216		13,140
	B. 執行済額		2,406		14,459		11,887
	うち交付金充当額		1,924		11,568		9,510
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)		89.1%		53.1%		90.5%
予算の状況の説明		・執行率は90.5%であり、不用額については、委託業務の入札残や補助金の精算減によるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施。		目標		船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	
			実績		船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	
進捗状況説明	・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施し、新規航路開設に向けた検討を行った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
	新規外航航路の開設		目標		新規1航路	継続1航路 新規1航路	-
			実績		新規1航路	継続1航路	-
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に新規開設した航路は令和3年度も引き続き、実証実験に参加し、運航を継続した。</li> <li>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外航船社に対して早期に対面によるポートセールスが行えず、令和3年11月に実施したが、コンテナ不足や輸送スケジュールの混乱に伴う運賃の高騰により、現航路の維持に尽力している状況であったため、新規開設が出来なかった。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる国際航路拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。</li> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大によるポートセールスの自粛、及びコンテナ不足や輸送スケジュールの乱れ等により、取扱貨物量がやや減少傾向にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で国際航路拡充に対する新たな問題点や課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討・実施することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。</li> </ul>

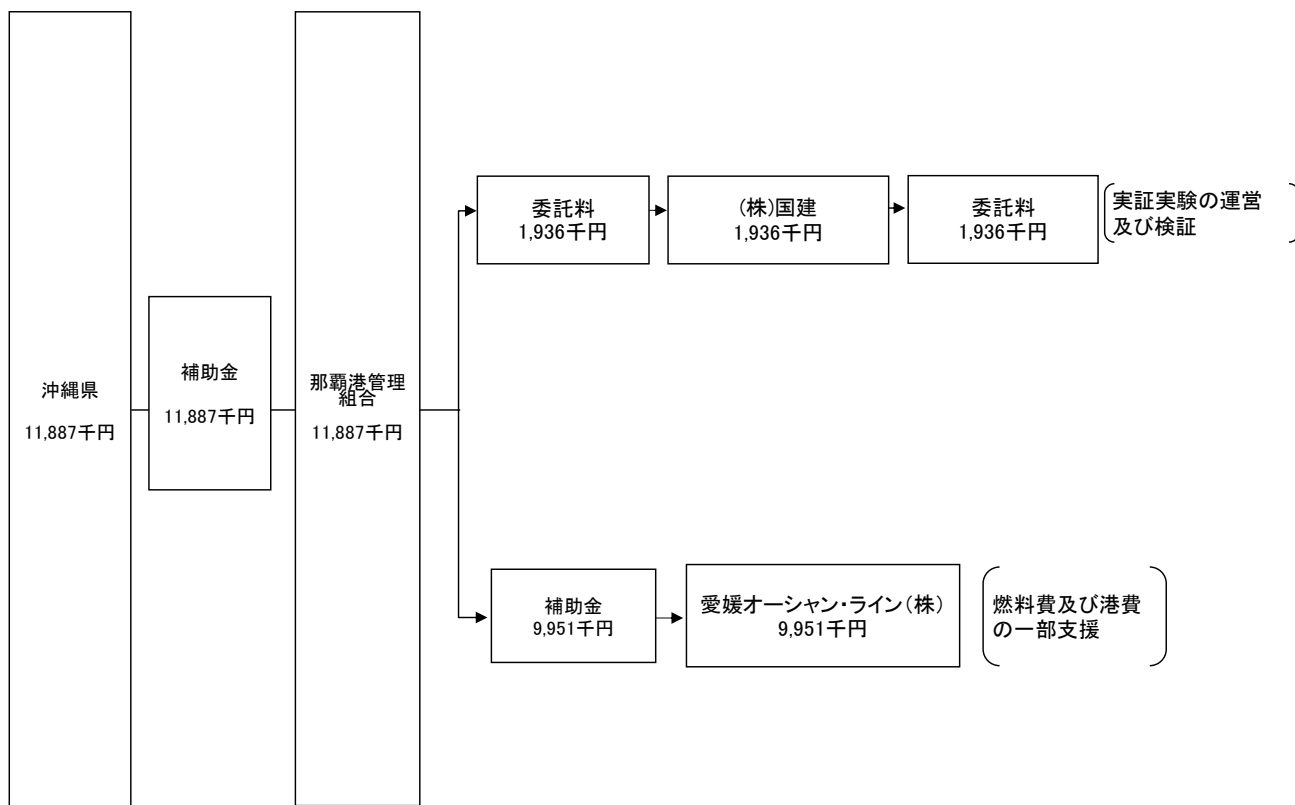
今後の取り組み方針

・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業間での連絡会議の実施体制強化に加え、沖縄総合事務局や沖縄県の関係部署等との連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討や、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,887	11,887	9,510	2,377	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、指名競争入札及び随意契約ガイドラインを基に実施しており、支出先及び額は適正である。また、補助金についても、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。 ○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様と合致した成果物が完成しており、適切に実施されている。また、補助金については、交付要綱に基づく決定内容・これに附した条件に適合しており、適切に執行された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	119	物流高度化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ			
担当部署名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	(1)新たな物流モデル構築実証の実施 (2)物流高度化事例の波及(物流アドバイザー設置により、物流課題の改善提案、実証等で構築した高度化モデルの波及支援を実施)						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	60,790		30,998		24,909
		(b) 予算現額	60,790		30,998		24,909
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	60,790		30,998		24,909
	B. 執行済額		41,985		26,860		23,858
	うち交付金充当額		33,588		21,488		19,086
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		69.1%		86.7%		95.8%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症拡大により、現地確認ができなかったものの、概ね予定通りの執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	物流の課題解決による移輸出量の増加	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	物流アドバイスによる物流の個別課題改善	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	県外共同物流センターの利活用促進支援	目標	実施	実施			
実績		実施済	実施済				
進捗状況説明	・県内企業の物流課題を解決するビジネスモデルを公募し、実証した。 ・物流高度化モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	ビジネスモデルによる当該企業の移輸出量の増加率	目標		5%	5%	5%	
		実績		100%	100%	17%	
	個別企業や団体への物流改善指導	目標		58件	58件	60件	
		実績		64件	60件	62件	
	達成状況説明	・県外産品を沖縄に集約し、県産品と混載することにより貨物量を確保し、香港向けに計33.3トンの輸送を行った。また、異なる温度帯の貨物を混載できるように容器や資材を活用した上で、輸送品質の確認を行った。 ・物流相談、改善指導については概ね想定通りの件数となり、目標値を上回っている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業や団体が物流量を増加できるように物流高度化モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大による経済面への影響から、海上コンテナ運賃の高騰に加え、空コンテナの確保が難しい状況が続いている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流企業を中心に連携することにより、島しょ県沖縄の物流課題に対応し、専門知識を有する物流アドバイザーや専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増に向けた取組を引き続き行う必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による貨物量増加の取組を行う。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,858	23,858	19,086	4,772	0	0	0
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象 事業費 23,858千円] -- 委託料 23,858千円 --&gt; B[公益財団法人 沖縄県産業振興公社 21,369千円]     A --&gt; C["(株)エングループ沖縄 2,489千円"]     B --- D["物流アドバイザー設置 物流高度化実証事業ハンズオン"]     C --- E["物流高度化実証"]   </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。			
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121	国際物流関連ビジネスモデル創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-エ		
担当部課名	商工労働部 アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	(1)建設機械、工業製品等の新たな輸出ビジネス実証 (2)海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等						
効果発現年度	■当年度    □後年度(    年度)						
実施方法	□直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	220,798		68,358		23,428
		(b)予算現額	220,798		39,362		23,428
		(c)増減額(b-a)	0		▲ 28,996		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	220,798		39,362		23,428
	B. 執行済額		205,338		38,264		17,578
	うち交付金充当額		164,270		30,611		14,062
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		93.0%		97.2%		75.0%
予算の状況の説明		・輸出ビジネス実証事業において応募事業者が想定より少なかったことによる委託料の不用(5,385千円)、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で現地確認ができなかったことによる旅費の不用(465千円)が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(1)中国向け輸出拡大モデル構築等に係る調査の実施	目標	実施	実施			
		実績	実施済	実施済			
	(2)物流関連ビジネスモデル調査・実証の実施	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施済	実施済	実施済	実施済	
	建設機械、工業製品等の新たな輸出ビジネス実証の実施	目標			実施	実施	
		実績			実施済	実施済	
	海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等の実施	目標			実施	実施	
		実績			実施済	実施済	
	(3)インバウンド等を対象とした県産品・全国特産品等の消費拡大PR実施	目標	実施	実施	実施		
		実績	実施済	実施済	実施済		
	インバウンドを対象としたPR実施(海外越境ECサイトやSNS等の活用による輸出促進の取組)	目標			実施		
		実績			実施済		
民間事業者への支援	目標			3件			
	実績			3件			
沖縄からの輸血量増加に資するビジネスモデル構築に向けた実証事業の実施	目標	実施	実施	実施			
	実績	実施済	実施済	実施済			
進捗状況説明	・物流関連ビジネスモデル調査・実証について、中古建設機械の輸出ビジネスモデルを構築する実証を1件、そのハンズオン支援及び市場調査等を実施した。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R3成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)
			目標	実績	目標	実績
(1)モデル事例の普及(インバウンド関係)	目標		3件	3件		
	実績		5件	3件		
(2)支援企業の輸出量の増加(インバウンド関係)	目標		7%	7%		
	実績		106%	55%		
(3)沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案の実証(インバウンド関係)	目標		実証3件			
	実績		実証4件			
(4)海外向け取引成立中古車台数、中古車関連部品、建設機械・工場製品の輸出量	目標		取引成立15台 40ftコンテナ2台	40ftコンテナ2台	40ftコンテナ2台	
	実績		40ftコンテナ2台	40ftコンテナ2台	40ftコンテナ2台	
達成状況説明	<p>・物流関連ビジネスモデルの構築について、中古建設機械のナイジェリア向け輸出実証事業を行ことにより、沖縄からの輸出ビジネスモデルの実績ができた。</p>					

R3-No.121

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流関連ビジネスモデルの構築において、中古建設機械輸出の実証実績ができたが、今後、輸出を継続するためには、マーケットごとのニーズ調査の継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出、各国の輸出規制・関税制度等の把握等に留意する必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス流行による経済面への影響から、海上コンテナ運賃の高騰に加え、空コンテナの確保が難しい状況が続いている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外向け取扱貨物量拡大に向けて、中古自動車、中古車部品、中古建設機械輸出実証で実績を積んできた。</li> <li>・貨物量の増加に向けて、アフターコロナも見据えた海外との物流ネットワークの構築について調査・検討するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について、情報収集していく必要がある。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外向け取扱貨物量拡大に向けて、中古自動車、中古車部品、中古建設機械輸出実証で実績を積んできたことから、リユース材全般における輸出ビジネスモデル化を図る。</li> <li>・貨物量の増加に向けて、アフターコロナも見据えた海外との物流ネットワークの構築について調査・検討するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について、情報収集を行う。</li> </ul>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,578	17,578	14,062	3,516	0	0	
<pre> graph LR     A[沖縄県 交付対象事業費 17,578千円] --&gt; B[委託料 17,578千円]     B --&gt; C[共同企業体 13,865千円]     B --&gt; D["(株)Pride 3,713千円"]     C --- E["中古建設機械輸出ビジネスモデル実証事業(コンサルティング業務) (株)おきぎん経済研究所、EASP JAPAN(株)"]     D --- F["中古建設機械輸出ビジネスモデル実証事業"]           </pre>						

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	